

2 0 2 3 年 度

香川大学経済学部学校推薦型選抜Ⅰ

問 題 用 紙

小論文

8ページ

【注意事項】

1. 監督者の「解答始め」という指示があるまで、問題用紙を開かないこと。
2. 「解答始め」の合図と同時に、すべての解答用紙に受験番号を書くこと。
3. 落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所があった場合は、黙って手を挙げて、監督者の指示を受けること。
4. 質問があるときやその他の用事があるときは、黙って手を挙げて、監督者の指示を受けること。
5. 解答用紙は、設問番号ごとに解答すること。
6. 解答は、解答用紙に横書きで記入すること。
7. 解答を訂正する場合は、きれいに消してから記入すること。
8. 解答用紙及び下書用紙は、片面のみを使用すること。

以下の文章を読み、設問Ⅰ、Ⅱに答えなさい。

日本が暮らしやすい国であるというイメージも過去のものとなりつつあります。日本人は日本のことを世界でもっとも安全で環境がよく、暮らしやすい国であるという認識を持っていますが、近年は必ずしもそうとは言い切れなくなっています。グローバルに事業を展開する金融大手 HSBC ホールディングスが発表した「各国の駐在員が住みたい国ランキング」では、日本は調査対象 33 カ国中 32 位というショッキングな結果となりました（文章末の表を参照）。

ちなみに、ランキングの 1 位はスイス、2 位はシンガポール、3 位はカナダ、4 位はスペイン、5 位はニュージーランド、6 位はオーストラリアで、逆に日本より評価が低かった最下位の国はブラジルでした。

上位に並んでいる国を見ると、2 つの特徴が浮かび上がってきます。スイス、シンガポールがその典型ですが、極めて賃金が高く、完璧なビジネス環境が整備されていることが順位に大きく貢献しています。個別項目の評価結果を見ると、スイスは、圧倒的に賃金のポイントが高くなっています。一方で、幸福感や満足感といった項目のポイントは低めでした。シンガポールも似たような結果で、賃金では圧倒的な高得点ですが、ワークライフバランスのポイントは高くありません。

世の中には、ハードワーカーと呼ばれる人が一定数存在しており、それはそれでひとつの価値観だと思います。限界ギリギリまで働いて高収入を得ようという人にとって、ワークライフバランスは重要なテーマではありません。

一方、カナダ、スペイン、ニュージーランドといった国は、ガツガツ仕事をしない国というのが一般的イメージですが、実際、このランキングでも、ワークライフバランスの点数が高く、これが総合順位を押し上げた格好です。

筆者は昨年、仕事で香港に行きましたが、ホテルのフロントで諸手続きに少し時間がかかり、30 代と思われるフロント係の人と少し雑談する羽目になりました。カナダで育った彼は、親族の要請で香港に移り住んだそうですが、彼は「(香港はカナダと比べて) 仕事がキツくて大変だ」とグチをこぼしていました。彼によると、カナダにいた時には、残業することなど考えられなかったそうですが、香港では常に上司から「成果を上げろ」「もっと仕事をしろ」とせつつかれるそうです。ちなみに香港は全体で 15 位と中位ランクですが、やはり賃金の高さでポイントを稼いでおり、ワークライフバランスの点数は低い水準にとどまっています。

もっとも、カナダ、スペイン、ニュージーランドなど、ワークライフバランスが高い国は、それだけで点数を稼いでいるわけではありません。これらの国の賃金は、最上位でこそありませんが、決して低くはありません。いくら残業時間が少なくても、生活が苦しい状況では、満足度は上がらないという現実を考えると、賃金が高いことは極めて重要なポイントであることがお分かりいただけると思います。これに加えて

ランキングが高い国は、教育環境が充実しているという共通項があります。どんな国の人にとっても子どもは大切であり、いくら高賃金で、ワークライフバランスがよくても、教育環境が悪ければ総合評価は上がりません。

こうした状況を踏まえて、日本の個別評価を見てみると、厳しい現実が浮かび上がってきます。日本のランキングが著しく低いのは、何かが大きく足を引っ張っているのではなく、すべての項目において評価が低いことが原因です。具体的に言うと、賃金については最下位、ワークライフバランスについても最下位、子どもの教育環境についても最下位です。

この結果を見る限り、国が違って、ビジネスパーソンが求めるものにそれほど大きな違いはないことが分かります。今の日本社会でもっとも重要な課題となっているのは、賃金、労働時間、子育ての3つであることは誰もが認める事実だと思います。日本はすべての項目で評価が低く、全体のランキングも下がっています。これは評価基準の恣意性が云々という話ではなく、日本の国際的なポジションが低下し、暮らしにくい国になっている現実を如実に示した結果と見てよいでしょう。

さらに言えば、この結果は日本の将来を暗示している面もあります。実は、日本よりランクが上位の国の中に、ベトナム（10位）、フィリピン（24位）、インドネシア（31位）といった国々が入っているのです。これらは、日本が外国人労働者の受け入れにあたって、人材供給源として想定しているところなのです。

安倍政権は2018年、深刻な人手不足に対応するため、外国人労働者の本格的な受け入れを行うと表明し、日本は事実上の移民政策に舵を切りました。日本企業が求めているのは安価に雇える外国人労働者であり、具体的にはベトナム、フィリピン、インドネシアといった国からの来日が想定されています。

このアンケートは駐在員に対して行ったものであり、単純労働に従事する外国人を対象としたものではありませんが、高い賃金を得て、よい環境で暮らしたいという人間の基本的な欲求は同じですから、職種によって住みたい国が大きく変わるわけではありません。日本は、人材供給源として想定している国よりも魅力のない場所となっており、このままでは、外国人労働者すら来てくれなくなるかもしれません。下手をすれば、日本は外国人労働者を受け入れるのではなく、外国に出稼ぎに行くことすら求められる可能性も出てきているのです。日本の労働者は現役時代に十分な賃金をもらえず、年金で老後の生活をカバーできる仕組みにもなっていないため、事実上、一生の労働を余儀なくされています。これも日本の国力低下をストレートに反映した結果と見てよいでしょう。結局のところ日本は競争力の低下から十分な賃金が支払えない状況となっており、それがあらゆる問題の源泉になっていることが分かります。

では日本の賃金はどれほど安いのでしょうか。各国で仕事内容があまり変わらないIT分野で比較すると、米国におけるIT人材の平均年収は約1200万円と日本の2倍もあります。日本とインドのIT人材の平均年収はほぼ同じですが、インドという

国が米国から見てどのような国であるのかということについて理解しておく必要があります。インドは、全体的にはまだまだ貧しい国ですが、一部の人は高い教育を受けており、ソフトウェア産業が盛んです。インドの中ではIT人材はかなりの高給取りという部類に入りますが、それでも米国から見ると、同じ水準のIT人材を半額の年収で雇えるのです。

このため近年は、米国におけるIT開発の多くがコスト削減を目的にインド企業に流れており、一時は米国人のエンジニアが職を失うという問題すら発生していました。つまり、IT人材を600万円で雇えるというのは、豊かな先進国から見ると、破格の条件と映るのですが、日本は見事にその条件に合致しているのです。幸か不幸か、日本人は英語が苦手ですし、国内は深刻な人手不足ですから、日本のIT産業はコストダウンを目的としたアウトソーシングの対象にはなっていませんが、賃金水準から見れば、日本はまさに下請けにピッタリの国といってよいでしょう。日本では、長時間残業に代表されるように、職場の環境が劣悪であることが大きな問題となっていますが、実はこの話も最終的にはすべて賃金の問題に行き着くことになります。

2019年の年末、フィンランドの首相に就任したばかりのサンナ・マリネ氏が、働き方改革の一環として週休3日制の導入を検討するというニュースが報じられました。残念ながら、これは首相就任前の発言を元にした記事で、政府による検討は事実ではありませんでした。しかしながら、隣国のスウェーデンでは、1日6時間労働の実証試験が行われるなど、労働時間をさらに削減しようという動きが顕著です。つまり、北欧諸国では、労働時間の大幅な短縮はかなり現実的なテーマになっているのです。

ドイツやオランダでは、制度にはなっていませんが、週休3日を実現している企業は少なくありません。ドイツの1日あたりの平均労働時間は5.7時間ですから、日本と比較すると大幅に短くなっています。大金を稼げる代わりにハードワークが半ば推奨されている米国のような国は例外として、労働時間の短縮は欧米先進国ではひとつの大きな流れになっていますし、一部の国では、全国民に無条件で最低限の所得を保障する、いわゆるベーシックインカムについても議論が進められています。

では、なぜ先進諸外国では、大胆な労働時間削減を現実的な課題として議論できるのでしょうか。その理由は、経済が豊かで十分な原資を捻出できる余力があるからです。2018年におけるフィンランドの労働生産性（時間あたり）は65.3ドルとなっており、日本（46.8ドル）の1.4倍です。スウェーデンはさらに高く72ドル、ノルウェーは86.7ドルもあります。日本企業は1万ドルを稼ぐために30人の社員を投入して7時間の労働を行っていますが、フィンランドでは24人の社員が6.5時間労働するだけで済んでいます。つまりフィンランドは日本の4分の3の労働力で同じ金額を稼げるので、日本と同水準の豊かさでよければ、さらに25%ほど労働力を削減できるのです。現状は週休2日なので、この計算でいけば週休3日も不可能ではないということがお分かりいただけると思います。

もっとも、生産性を上げずに労働時間を削減すると、日本と同レベルまで経済が落ち込んでしまうので、豊かな生活を謳歌^{おうえん}している北欧人にとっては少々、受け入れ難いでしょう。現実的な難易度はかなり高く、それゆえに政府も正式に検討する段階には至っていないようですが、理論上とはいえ、週休3日も不可能ではないというのは、日本人から見ると何ともうらやましい限りです。

この手の話をすると、北欧は小国だから実現できるのであって、大国である日本は条件が違うという批判が必ずといってよいほど出てくるのですが、そうではありません。日本と並ぶ大国であるドイツの生産性は実はフィンランドよりも高く、フィンランドが検討できるならドイツも十分に検討が可能です。

国内でも日本マイクロソフトが2019年8月に週休3日制のトライアルを実施するなど、収益力の高い企業においては机上の空論ではなくなっています。本来であれば、日本は先進国ですから、日本企業の多くが、マイクロソフトと同じ状況になっているべきなのですが、残念ながら日本の国力は大幅に低下しており、現時点では具体的に検討を進めるのは困難です。

結局のところ、大胆な労働時間の短縮を実現できるかどうかは、企業が生み出す付加価値の水準にかかっています。もっと分かりやすい言い方をすれば、儲かるビジネスをしているかが決め手となります。国全体として儲かるビジネスができていれば、企業が生み出す付加価値が大きくなり、社員の賃金もそれに合わせて上昇しますから、労働時間削減の原資も捻出できます。

では実際のところ日本の賃金というのは諸外国と比較してどの程度なのでしょう。文章末にある図は、各国における1990年以降の実質賃金の推移をグラフにしたものです。実質賃金というのは物価を加味した賃金のこと、名目賃金を物価指数を用いて修正し、購買力平価の為替レートを使ってドル換算したものですから、物価の上昇分も考慮した数字です。つまり実質賃金の推移を見れば、各国の労働者が本当のところどれだけ豊かになったのかについて知ることができるわけです。

グラフを見れば一目瞭然ですが、日本人の賃金は過去30年間ほとんど上昇していません。一方、日本以外の先進諸外国は同じ期間で賃金が1.3倍から1.5倍に増えていきます。繰り返しになりますが、これは実質賃金なので、物価も加味された数字です。賃金が高い代わりに物価も高いので暮らしにくいということではありません。

もう少し分かりやすく、名目上の賃金で比較してみましよう。同じ期間で米国は賃金が2.4倍になっていますが、消費者物価は1.9倍にとどまっています。スウェーデンは賃金が2.7倍となりましたが、物価は1.7倍にとどまっています。一方、日本の賃金は横ばいですが、物価は1.1倍とむしろ上昇しています。

日本以外の国は、いずれも賃金の伸びよりも物価上昇率の方が低いことが分かります。各国は物価も上がっているのですが、それ以上に賃金が上がっているため、労働者の可処分所得は増えています。一方、日本は同じ期間で、物価が少し上がったもの

の、賃金は横ばいなので逆に生活が苦しくなりました。一連の数字から、リアルな生活水準として、諸外国の労働者は過去 30 年で、日本人の 1.3 倍から 1.5 倍豊かになったと見て差し支えないでしょう。日本の国力が大幅に低下し、国際的な競争力を失っており、その結果が賃金にも反映されているのです。

社会問題として認識されがちな貧困の問題も実は、すべて経済力の低下で説明することができます。日本の相対的貧困率は 15.7%とかなり高い水準となっており、OECD の調査によると対象となった 38 カ国中、下から 11 番目という状況でした。日本の近辺にはチリやメキシコといった国名が並んでおり、主要先進国で日本と同水準の貧困率なのは、苛烈な弱肉強食社会である米国くらいです。デンマークやフィンランド、フランスなどトップクラスの国は軒並み 5%から 6%の水準となっており、日本の半分以下です。

貧困率というのは、どのような福祉政策を行うのかによって大きく変わってきますが、日本における最大の問題点は、不可抗力的に貧困者が増えていることです。米国は数字で示した通り、日本と同じくらい貧困率が高いのですが、これは米国人の特殊な国民性に由来している部分が大きいと考えられます。米国は社会保障制度が充実していないというイメージがありますが、実はそうではありません。米国には低所得者向けの医療保険であるメディケイド、食料配給券制度（フードスタンプ）、子育て世帯向けの粉ミルク・食品支援策（WIC）、賃貸住宅補助制度、給食の無料券など、数多くの低所得者向け支援制度があり、比較方法にもよりますが、人口 1 人あたりの福祉予算規模は日本を大きく上回っています。

しかしながら米国の場合、制度を積極的に活用しないと支援は受けられない仕組みになっており、行政側が手取り足取り、貧困に陥った人を世話するわけではありません。制度を自ら調べ、それを活用する意思がある人には、十分なケアをするという考え方ですから、まったく福祉が受けられない人が存在する一方で、日本よりもはるかに高い水準の福祉を受けている人もいるというのが現実です。

日本は米国のような徹底した個人主義、自助努力の国なのかということそうではありません。そもそも企業に対して事実上の終身雇用を義務付けていることを考えると、相互に助け合う方が望ましいというのが日本人の基本的な価値観ではないかと思えます。

ところが現実には、日本では深刻な貧困問題が発生しています。日本における貧困の最大の問題点は、仕事があっても貧困に陥る人（いわゆるワーキングプア）が極めて多いという点です。通常、諸外国で貧困に陥る人の大半は仕事を失っているか、意図的に仕事に従事していない人です。ところが日本の場合、仕事に就いていながら貧困に陥る人が数多く存在しており、これは他国では見られない現象です。日本には最低賃金の制度があり、最低賃金の金額は生活保護との整合性をある程度、考慮に入れて設定されています。したがって、まじめに働いているにもかかわらず、貧困線を大

幅に下回ることは原則としてあり得ないはずで

ところが日本では仕事に就いているにもかかわらず、貧困に陥る人が多く、特にシングルマザーの場合には、仕事がある人となない人の貧困率に大差がないという驚くべき調査結果もあります。これは、日本では労働法制が守られておらず、賃金の未払いや、実質的に最低賃金を下回る賃金しか支払っていない企業が少なからず存在していることを示唆しています。しかしながら、いくら悪徳企業が多いといっても、経営者が皆、犯罪者というわけではありません。違法行為を行う経営者を擁護するつもりは毛頭ありませんし、取り締まりについても徹底する必要がありますが、こうした状況に陥っているのは、日本の国力が大幅に低下しており、経済全体が貧しくなっていることと無関係ではないのです。

働いているにもかかわらず貧困に陥ってしまうという奇妙な状況については、諸外国も注目しており、米大手メディアのブルームバーグは昨年、日本を引き合いに「貧困は個人の責任ではない」とする記事を配信し大きな話題となっています。同社の記事によると、日本の貧困者の多くは、犯罪者でも、麻薬に手を染めているわけでもなく、まじめに働いていると分析しています。そして、それでも貧困に陥っているのは社会制度の問題であると結論付けています。ネットでは「とうとう日本もこうしたケースで取り上げられる国になってしまったか」という嘆きの声が飛び交っていました。

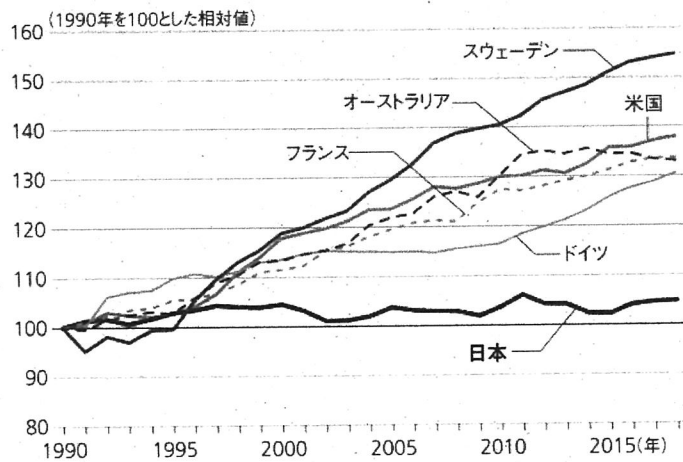
確かに日本の福祉に課題があるのは事実ですが、社会制度に問題があるというブルームバーグの指摘は、むしろオブラートに包んだ表現といってよいでしょう。日本は経済の貧困化が進み、違法な労働も横行するような状況まで追い込まれているというのが現実です。結局のところ、経済が豊かにならなければ、財源の確保もままなりませんから、すべては経済の豊かさの問題に行き着くのです。

駐在員が住みたい国ランキング

| 順位 | 国名 | 順位 | 国名 | 順位 | 国名 |
|----|----------|----|--------|----|---------|
| 1 | スイス | 12 | マン島 | 23 | 米国 |
| 2 | シンガポール | 13 | ポーランド | 24 | フィリピン |
| 3 | カナダ | 14 | アイルランド | 25 | ガーンジー |
| 4 | スペイン | 15 | 香港 | 26 | 中国 |
| 5 | ニュージーランド | 16 | マレーシア | 27 | 英国 |
| 6 | オーストラリア | 17 | フランス | 28 | イタリア |
| 7 | トルコ | 18 | インド | 29 | サウジアラビア |
| 8 | ドイツ | 19 | ジャージー島 | 30 | 南アフリカ |
| 9 | アラブ首長国連邦 | 20 | スウェーデン | 31 | インドネシア |
| 10 | ベトナム | 21 | メキシコ | 32 | 日本 |
| 11 | バーレーン | 22 | タイ | 33 | ブラジル |

出所)HSBC

実質賃金の推移



出所)OECD

出典：加谷珪一（2020）『貧乏国ニッポン—ますます転落する国でどう生きるか』
幻冬舎（一部改変）。

設問 I

全体の要約を 600 字以内で書きなさい。

設問 II

より暮らしやすい日本社会を実現するためには、どのような改善が必要だと思いますか。筆者の意見を踏まえて、具体例をあげながら、自分の意見を 600 字以内で書きなさい。